販売用資料

2026年11月

アライアンス・バーンスタイン・世界高成長株投信

特別レポート

（年2回決算型）／（隔月決算・予想分配金提示型）／
（毎月決算・予想分配金提示型）

愛称：グローバル・イノベーター

追加型投信／内外／株式



米中間選挙後にAI関連株が急落した背景と当ファンドの見通し

概要

- 中間選挙後の急落は、データセンター新設の一時停止への懸念と保有株削減による需給調整
- AI設備投資の拡大は続き、投資先の業績は底堅い。無差別な売りで成長企業は割安に
- 6つの投資テーマを軸に、割安と判断した高成長企業に選別投資

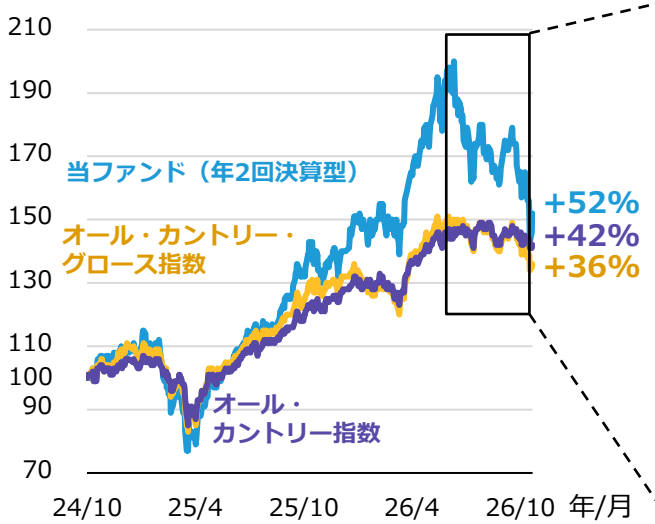
当ファンドの設定来及び2026年6月末以降のパフォーマンス

設定来では株式市場を上回るパフォーマンス

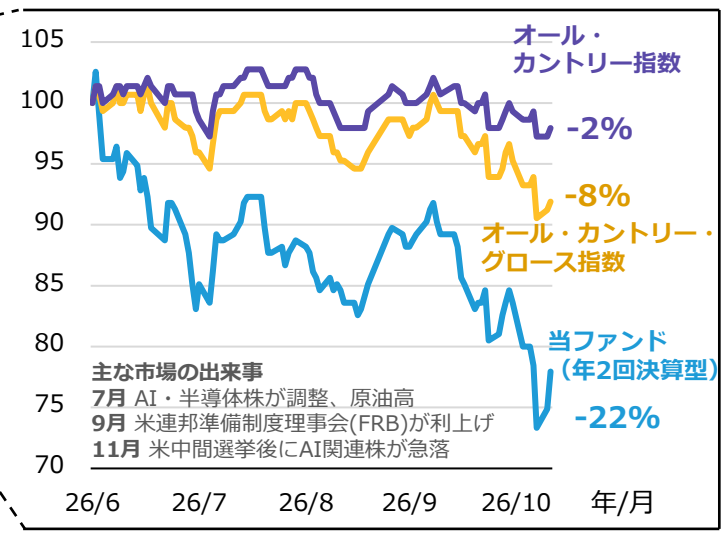
当ファンド（年2回決算型）は**設定来、株式市場を上回ってきました**。足元の下落は、米中間選挙後にデータセンター新設の一時停止への懸念からAI・半導体関連株に反射的な売りが集中し、ポジション圧縮が下げを増幅したものと考えています。投資先企業の業績見通しは底堅く、**ファンダメンタルズ悪化による下落ではない**とみて、**割安と判断した銘柄に選別投資**しています。

足元はAI・半導体銘柄の下落の影響を受けるも設定来では株式市場をアウトパフォーム

当ファンドの設定来パフォーマンス*



当ファンドの2026年6月末以降のパフォーマンス**



*期間：2024年10月21日（設定日）-2026年11月10日、日次ベース、2024年10月21日を100として指数化。**2026年6月末-2026年11月10日。2026年6月末を100として指数化。基準価額（課税前分配金再投資）をもとに算出。基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等は考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。オール・カントリー・グロース指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・グロース指数、オール・カントリー指数はMSCI オール・カントリー・ワールド指数。いずれも配当込み、円換算ベース、**いずれも当ファンドのベンチマークではありません。**出所：ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」）。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です）。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

選挙後の下落は短期的な調整とみており、AI投資の拡大は続く見通し

下落の背景と、AI投資の今後の見通し

選挙後の株価の下落は、データセンター新設の一時停止への懸念から**短期的に売られた**ことに、投資家の保有株削減が重なったことが主な原因とみています。**AIへの投資は今も拡大が続いている**と考えています。

1. 選挙後、市場で何が起きた？

選挙結果と株価の動き

- **11月3日の米中間選挙で民主党が上下両院の過半数を獲得**し、主要州の知事選も制した
- テキサス州知事選で勝った民主党候補が掲げる「**データセンター新設の一時停止**」が売りのきっかけに
- **投資家の保有株削減**も重なり、下げ幅が拡大。

11月5日は**ダウ▲3.4%、ナスダック▲5.5%、半導体指数▲12.2%(指数の正式名称は注記に記載)**

レイ・チウ*の考え　当ファンド運用責任者（CIO）

- データセンター新設の一時停止への懸念で反射的な売りが集中、ポジション圧縮で下落が増幅
- 中国との技術競争は選挙や政権を超える長期課題。技術革新と地政学の交差領域に一貫して着目
- 無差別な売りで割安化した高成長企業への投資機会



短期的な調整により割安になった「高成長企業」を買い増すチャンスが生まれたと考えています

2. AIの投資機会は今後も広がるとみています

選挙後の関心
選挙の結果でデータセンター(DC)の建設や**AIの成長は止まる？**

当ファンドの見方
DC建設も設備投資も続いていく

これからの関心
設備投資の拡大が続くなかで
どの企業がAIを利益成長につなげられるか

AIは「学習」の段階から「日常で使う」段階へ。AIを使うための支出も増加。

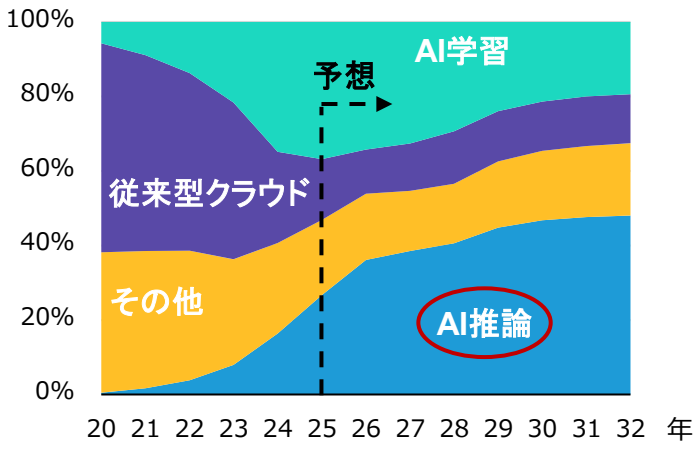
AIを支える設備（供給不足が続く）

半導体 GPU・高速メモリ	**光通信部品** サーバー間の高速通信
電力 発電・送電網の増強	**データセンター** 建設・冷却設備

AIを活用したサービス（需要拡大中）

ソフトウェア AIを業務に組み込む	**データ管理** AIに使うデータの整備
サイバーセキュリティ AI時代の防御	**エッジAI** PC・スマホでAIを動かす

ハイパースケーラーの分野別の年間設備投資額の構成比**



- **AI学習：AIモデルを作る（学習させる）ための投資**
- **AI推論：学習済みAIを使う（回答を生成する）ための投資**
- **従来型クラウド：AI以外の一般的なクラウドサービス向け投資**
- **その他：ネットワーク、データセンター・電力・冷却設備など**

2026年11月時点。上記は、米国の選挙後の市場動向およびAI関連の投資環境に関する運用チームの見解であり、今後変更される可能性があります。*セマティック・イノベーション株式運用 最高投資責任者（CIO）。当ファンドの運用責任者。在籍：ニューヨーク（アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー）。**期間：2020－2032年。2025年以降はブルームバーグの予想。株価指数の騰落率は2026年11月5日（米国現地時間）の前日比。ダウ＝NYダウ（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）、ナスダック＝ナスダック総合指数、半導体指数＝フィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）。※ハイパースケーラー＝大手クラウド事業者。出所：ブルームバーグ、各種報道、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

選挙後も運用方針は変わらず、構造的な成長分野に注目

6つのテーマから「高成長企業」を発掘し、機動的に配分

3. 米国中間選挙後のポートフォリオ運用

当ファンドは中間選挙前から、市場の変動に合わせてポートフォリオを柔軟に見直してきました。以下の6つの投資テーマの中で、個別企業の業績動向、バリュエーション、リスクを精査し、組入れ比率を調整しています。ここ数ヶ月では、**半導体を中心にAI関連銘柄を減らし、サイバーセキュリティ、ヘルスケア、宇宙・防衛関連を増やしました。**

- **サイバーセキュリティ(クラウドインフラとAI)：**世界各国でサイバー攻撃が増加する中、**サイバーセキュリティの重要性が増しており**、サイバー攻撃を事前に防ぐシステムを提供するクラウドストライクや、ネットワーク全般のセキュリティを保護するソフトウェアを開発するクラウドフレアなどに投資をしています。
- **ヘルスケア(医療イノベーション)：**高齢化や生活習慣病の増加を背景に、**医療需要は景気に左右されにくい傾向**があります。イーライ・リリーは肥満症・糖尿病治療薬の需要が世界的に拡大し、メルクはがん免疫治療薬を柱に安定した収益基盤を持ちます。

※上記は2026年10月末時点で組み入れている銘柄の例となります。

6つの投資テーマを軸に、ボトムアップで銘柄を選別(一つのテーマに偏らないマルチテーマ型運用)













今後の注目領域

政治に左右されにくい構造的な成長分野に注目

中長期では、AI普及に伴う電力需要の拡大と送電網の更新、医療技術の革新、高度化するサイバー攻撃への備え、地政学リスクを背景とした防衛の近代化、サプライチェーン再構築による米国内の製造業回帰に注目しています。**いずれも選挙を機に注目し始めたものではなく、従来から調査を続けてきた分野**です。

選挙後の調整局面は、こうした分野の高成長企業を**割安な水準で組み入れる投資機会**と捉えており、中長期での資産の成長を目指します。

2026年11月時点。投資テーマおよび今後の注目分野は、運用チームの見解に基づくもので、今後変更される可能性があります。また、記載の分野への投資を示唆・保証するものではありません。図はイメージです。出所：AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドの分配方針

（年2回決算型）

原則として、毎決算時（毎年3月20日および9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

（隔月決算・予想分配金提示型）および（毎月決算・予想分配金提示型）

原則として、毎決算時（（隔月決算・予想分配金提示型）コースは毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各20日。（毎月決算・予想分配金提示型）コースは毎月20日（初回決算日：2026年7月21日）。いずれも休業日の場合は翌営業日）に以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

（隔月決算・予想分配金提示型）

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 16,000円未満	300円
16,000円以上 20,000円未満	400円
20,000円以上	500円

（毎月決算・予想分配金提示型）

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

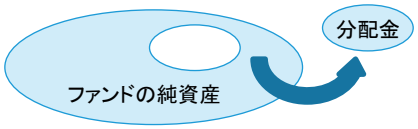
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

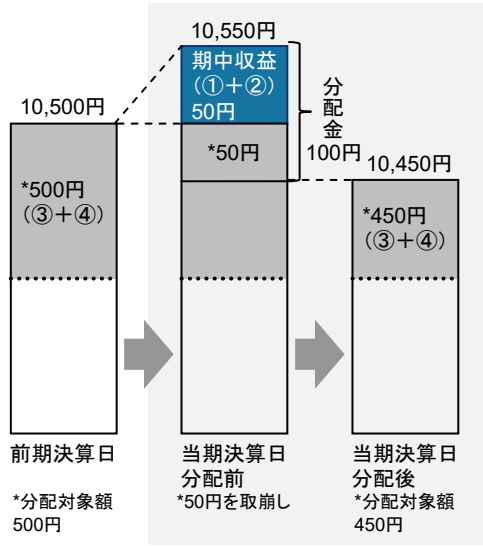
ファンドで分配金が
支払われるイメージ



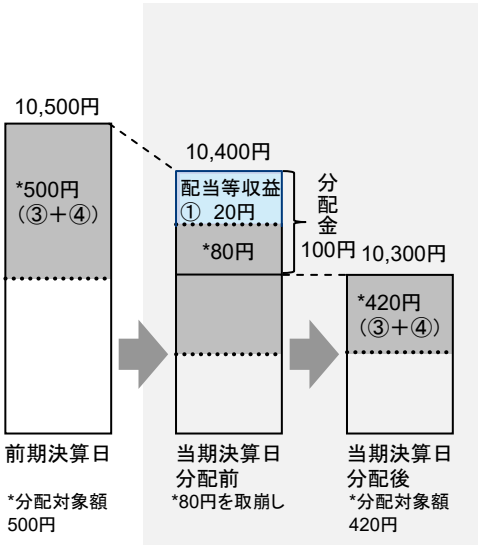
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



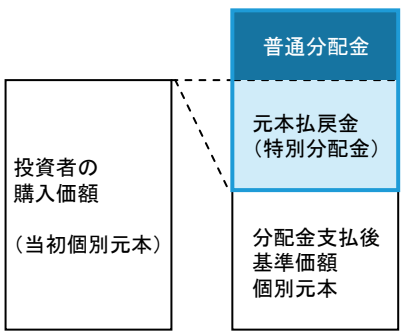
（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

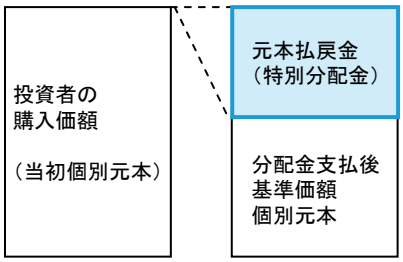
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。

- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

課税関係

個人の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングによる換金を含みます。）および償還時の譲渡益に対して課税されます。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドの（年2回決算型）および（隔月決算・予想分配金提示型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。（毎月決算・予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年1.6797%（税抜年1.527%）の率を乗じて得た額とします。 ※マザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります（これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。）。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 （ファンドの運用の指図を行う者）	アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 （マザーファンドの運用の一部の委託先）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 （ファンドの財産の保管及び管理を行う者）	野村信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	●	●		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	●	●	●	
株式会社SBI証券*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	●			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	●			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	●			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	●	●	●	●
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	●			●
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	●			
楽天証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●

※取次会社も含めます。　（50音順）
※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。